

事務事業チェックシート

事務事業No 116 事業名 最終処分事業(フェニックス負担金)

[事業基本情報]

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	4	循環型社会の形成
基本方針	2	一般廃棄物の適正処理ができる体制の確保

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		衛生費
	項		清掃費
	目		清掃総務費
	大事業		清掃総務事業
事項		最終処分事業(フェニックス負担金)	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		~ H39
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長(Tel)	一般廃棄物課	梶本 陽司(435-1352)
関連課	青岸清掃センター	

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
		○		
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	事業内容				
	一般廃棄物を適正に最終処分するための事業	本市で発生した一般廃棄物の最終処分先となっている大阪湾広域臨海環境整備センター(大阪湾フェニックスセンター)が実施する最終処分場整備事業に対する費用負担 (この事業は環境部総括課もちとなるため平成25・26年度は環境政策課、平成27年度から一般廃棄物課にて作成)				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担した。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担する。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担する。	広域廃棄物埋立処分場整備事業促進のため、整備事業費及び建設委託料を負担する。

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	1,326	1,281	354	308	6,031		6,031		6,031	
	伸び率(%)	-	-	-73.3%		1603.7%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員		330	542	538	861		861		861
		非常勤職員									
		小計		330	542	538	861		861		861
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源(税等)	1,326	1,281	354	308	6,031		6,031		6,031	
	所要人数	常勤職員	0.04	0.04	0.07	0.07	0.12		0.12		0.12
非常勤職員											
主な予算内訳	負担金6,031千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	大阪湾広域臨海環境整備センター 会議等出席回数					年度目標値	13	8		
						実績値	13	8		
	単位	回	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%			
						年度目標値				
						実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度						
成果指標	焼却灰、がれき等の適正処理率					年度目標値	100	100		
						実績値	100	100		
						年度別達成度	100.0%	100.0%		
	単位	%	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%			
						年度目標値				
						実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>市に独自の最終処分場を持たないため、大阪湾広域臨海環境整備センター（大阪湾フェニックス）の処分場は重要な施設である。</p> <p>平成23年度に同基本計画が再度変更され、事業計画の終了年度が平成39年度まで延長された。このため、終了年度までは計画どおり事業を進めることが妥当と考える。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>市単独で事業を進めるよりも、大阪湾フェニックス圏域(168市町村)で大きな最終処分場を持つほうが安価でできるため、見直しは難しい。</p>